

# 平成27年度 行財政局運営方針

## 行財政局の使命

～財政、人事、さらには防災などの重要事務について、いわば市政運営の“心臓部”的な役割を担う気概と誇り、先見、先進、そして熱い“ハート”を持って取り組み、京都の未来のために行動します～

市政の持続的かつ安定的な発展に向けて、あらゆる行財政改革に積極果敢に挑み、京都の未来に責任を持つ市政運営を果たす。不祥事の根絶はもとより、市政への市民の皆様のご信頼を確立するため、「コンプライアンス」を職員一人一人の共通認識として、更なる浸透を図る。全庁一丸となった防災危機管理対策により、京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を実現する。…そうした使命をしっかりと果たすため、職員一人一人が、変革の気概を持ち、常に情報共有を図りながら、先見、先進、そしてハートを持って取り組んでまいります。

### 《行財政局の基本方針・重点方針》

- |            |               |
|------------|---------------|
| 基本方針・重点方針1 | 積極果敢な行財政改革の推進 |
| 基本方針・重点方針2 | 職員力・組織力の更なる向上 |
| 基本方針・重点方針3 | 防災・危機管理対策の充実  |

# 第1 重点取組の概要

## 基本方針・重点方針1 積極果敢な行財政改革の推進

あらゆる行財政改革に積極果敢に挑み、財政健全化を着実に推進するなど、京都の未来に責任を持つ市政運営を果たします。

### 1 「はばだけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の推進（経営改革課）

「はばだけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」（以下「京プラン」という。）及び京プラン実施計画に掲げた取組を着実に推進します。とりわけ、京プランの「行政経営の大綱」及び実施計画の「改革編」等においては、持続可能な行財政の確立や組織改革、人材育成など行政経営の基本方針や平成24年度から平成27年度までの4年間の主な取組等について、各局区等との連携の下、着実に進ちよくを図ります。また、京都市基本計画点検委員会からの答申を踏まえて、後期実施計画（平成28年度～）の策定に取り組みます。

#### <HPアドレス>

京都市 市政改革 京プラン	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000167965.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000167965.html</a>
---------------	----	---

### 2 財政健全化の推進（財政課）

平成27年度予算編成の前段階において、財政収支見通しの再算定を行い、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）ごとの予算配分目安額を設定し、最終的に、その範囲内で平成27年度予算を編成しました。

職員数の削減や公営企業繰出金削減も含めた事務事業見直し等全庁挙げた行財政改革を徹底して推進し、予算編成前段階で設定した目標の70億円を上回る81億円の財源確保などにより、「特別の財源対策」は目標の概ね100億円を下回る74億円まで圧縮しました。

さらには、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質市債残高については全会計、一般会計ともに、平成27年度末までの縮減目標を25年度末に前倒しで達成した上で、更に、平成27年度予算においても実質市債残高を着実に縮減しました。

平成27年度の財政運営においても、京プラン及び京プラン実施計画に基づき、市民の安心・安全な生活をしっかりと支え、未来の京都を切り拓く都市の成長のための戦略と財政の構造改革を一体として推進します。

#### <HPアドレス>

- 平成27年度予算編成と財政健全化の取組について（HP参照）

京都市 予算	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-2-2-0-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-2-2-0-0-0-0-0-0-0.html</a>
--------	----	---

### 3 学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用（資産活用推進室）

#### <取組目標>

- 市民等提案制度（資産有効活用・ネーミングライツ・広告）の活用による市有地等の有効活用の促進
- 庁内外の資産情報の集約・共有・マッチングを図る資産活用ネットワーク等を活用した有効活用に向けた関係局区への積極的な働きかけ及び支援の実施
- 学校跡地の活用等を通じた本市施策のより一層の推進

#### <HPアドレス>

- 資産有効活用の概要（HP参照）

京都市 資産有効活用の概要	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-9-0-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-9-0-0-0-0-0-0-0.html</a>
---------------	----	---

- 学校跡地の活用（HP参照）

京都市 学校跡地	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/menu4/category/56-12-0-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/menu4/category/56-12-0-0-0-0-0-0-0.html</a>
----------	----	---

### 4 効果的かつ効率的な債権回収の推進（資産活用推進室）

#### <取組目標>

- 債権回収ノウハウ向上のための弁護士等を活用した研修の実施
- 弁護士や認定司法書士等を活用した債権回収の更なる推進
- 「債権管理条例（仮称）」の検討

#### <HPアドレス>

京都市 債権管理・債権回収	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-16-0-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-16-0-0-0-0-0-0-0.html</a>
---------------	----	---

### 5 公共施設マネジメントの推進（資産活用推進室）

「京都市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、全庁的な視点に立った効果的かつ効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組（公共施設マネジメント）を推進します。

#### <取組目標>

- 市営住宅、学校施設を除く市民利用施設や庁舎等を対象とした、施設の計画的な保全・長寿命化及び再整備等に係る実施計画づくりに着手
- 「公共施設マネジメント支援システム（仮称）」の開発など推進体制構築に向けた取組を推進

#### <HPアドレス>

京都市 公共施設マネジメント	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000163505.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000163505.html</a>
----------------	----	---

### 6 外郭団体改革の推進（経営改革課）

外郭団体改革を推進するため、京プラン実施計画に基づき、引き続き、外郭団体のあり方の抜本的な見直しに取り組むとともに、財政的、人的関与の見直しなど、経営の更なる自律化を推進します。

#### <HPアドレス>

京都市 外郭団体の指導調整	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html</a>
---------------	----	---

## 7 土地開発公社の解散に向けた取組の推進（資産活用推進室）

土地開発公社は、平成 25 年度以降 15 年をかけて全ての保有地を解消した後、解散することとしています。今後、保有地の解消に向けた取組を着実に推進していきます。

### <取組目標>

- 公社の業務の限定
- 保有地の解消
- 公社の資金調達における金利負担の圧縮
- 公社の管理経費の極小化
- 解散に向けた進ちょく状況の報告等
- 解散までの期間の厳守

## 8 市税軽減措置の見直し（税制課）

市税の軽減措置のうち、制度創設時からの社会経済情勢の変化に伴い、その必要性や合理性が希薄になったと考えられるものについて、見直しを検討します。

### <取組目標>

- 個人市民税の軽減措置や個々の固定資産税の減免措置などについて、更なる見直しを検討

## 9 課税自主権の活用（税制課）

森林等保全施策のための「森林環境税」の導入など、政策誘導や財源確保の観点から、新税や超過課税等の活用を検討します。

## 10 税務事務の効率的な執行体制の確立（税制課）

税務職員の人材育成と専門性の維持・向上を組織的かつ継続的に図れる体制を構築するとともに、京プラン実施計画に基づき、税務事務の集約化等、更なる効率的な執行体制の確立に向けた取組を推進します。

## 11 新たな部門別定員管理計画の策定（人事課）

現行の部門別定員管理計画の取組期間が平成 27 年度をもって終了するため、京プラン実施計画後期（平成 28 年度～平成 32 年度）における新たな部門別定員管理計画を策定します。

## 12 組織改革の推進（人事課）

京プラン実施計画に基づき、厳しい財政状況の下、限られた行政資源を最大限に活用し、簡素で効率的な組織体制の整備を進めることにより、多様な市民ニーズや新たな課題等に的確かつ迅速に対応し、最適な市民サービスを提供できる体制を構築します。

## 13 公契約基本条例の制定に向けた取組及び入札・契約制度改革（契約課）

公共工事・サービスでの市内中小企業の受注機会の拡大や、適正な労働条件の確保に加えて、「環境保全」、「真のワーク・ライフ・バランス」など多様な社会的価値の実現を総合的に目指す、公契約に関する基本条例の制定に取り組むとともに、企業の経営環境、労働条件の悪化をもたらす、京都経済に影響を及ぼすダンピング受注の防止等のため、入札・契約制度改革に取り組みます。

### <取組目標>

- 公契約基本条例の制定に向けたパブリックコメントの実施及び条例案の作成
- 条例施行に向けての市民、事業者等への周知
- ダンピング受注防止等のための入札・契約制度改革

## 基本方針・重点方針2 職員力・組織力の更なる向上

将来にわたって本市を支える「職員力」と、自律的に新時代を切り拓く「組織力」の更なる向上を図るための方策を一体的かつ総合的に進め、地域主権時代の市役所を担う人材の育成と市民感覚に満ちた組織文化の構築に取り組みます。

### 14 京都市職員力・組織力向上プランの推進（人材育成推進室）

職員一人一人が能力開発・人材育成に本気で取り組む組織風土を目指して策定した「京都市職員力・組織力向上プラン」に掲げる項目を着実に実施していきます。

#### <取組目標>

- 「京都市職員力・組織力向上プラン」に基づき、新たな実施・充実項目も含め、全48項目を実施

#### <HPアドレス>

京都市 職員力・組織力向上プラン
------------------

検索
----

<http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000152198.html>

### 15 仕事と子育ていきいき活躍プランの推進（人材育成推進室）

男女が共に、仕事でも家庭でも活躍できる職場づくりを進めるために策定した「仕事と子育ていきいき活躍プラン」に掲げる項目を着実に実施していきます。

#### <取組目標>

- 「仕事と子育ていきいき活躍プラン」に基づき、可能なものから速やかに実施

### 16 全庁“きょうかん”実践運動の推進（人材育成推進室）

市民のため、京都の未来のために改革に取り組む職員を目指し、「全庁“きょうかん”実践運動」を推進します。

#### (1) 「職員の組織との一体感」、「職員相互の連帯感」及び「仕事への誇り」を柱とした、改革に向け協働する職場づくりの推進

##### <取組目標>

- 職員の組織との一体感を醸成するため、局区長が職員に対し期待する行動を伝える「局区長からのきょうかんメッセージ」の全局区等での発信や、市長と職員が忌憚なく意見交換を行う「ハートミーティング」の定期的な開催
- 職員相互の連帯感の強化を図るため、職員全員で取り組めるテーマを設定して、協力しながら実践する「きょうかんプロジェクト」の全職場での実施
- 職員の仕事への誇りを高めるため、改革に取り組む職場の紹介等を行う「きょうかんレポート」を年4回発信

##### <HPアドレス>

京都市 ハートミーティング
---------------

検索
----

<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/80-7-2-0-0-0-0-0-0.html>

#### (2) 市民目線を市政の隅々に徹底させる取組の推進

##### <取組目標>

- 市民対応や窓口サービスの一層の向上を図るため、民間企業で接客業務のプロとして活躍してきた「市民対応アドバイザー」による指導・助言等
- 業務の更なる改善を進めるため、公募による市民の方で構成する「職場探見チーム」から、職場見学や職員との意見交換等を通して、仕事の進め方等に対する意見を聴取

##### <HPアドレス>

京都市 職場探見チーム
-------------

検索
----

<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/80-7-4-0-0-0-0-0-0.html>



### 基本方針・重点方針3 防災・危機管理対策の充実

全庁一丸となった防災危機管理対策を実施し、誰もが安心して住み続けられる「安心都市・京都」を実現します。

#### 20 地域防災計画等の推進（防災危機管理室）

地震、台風等の各種の災害から市民の生命、財産と暮らしを守り、災害に強い安心・安全なまちづくりを、市民や事業者、地域団体等と連携・協力しながら進めていくための基本指針である京都市地域防災計画等に基づき、各種施策を着実に推進します。

##### <取組目標>

- 防災情報システム・防災行政無線を全面的に刷新するための防災無線の電波到達範囲の調査及び新システム整備（平成31年度運用開始予定）に向けての基礎資料作成
- 土砂災害警戒区域等において、住民の円滑な避難が図れるよう、避難場所、避難経路等を図示した印刷物（防災マップ）の作成及び関係住民へ配布
- 水害などを対象とした避難勧告等の新たな発令基準を盛り込んだ「京都市版避難勧告等の判断・伝達マニュアル（仮称）」を全面改訂された国のガイドラインを踏まえて作成
- 平成24年度から全国に先駆けて実施している帰宅困難者対策について、これらの取組をより実践的なものとするため、平成26年度の清水・祇園地域での訓練に引き続き、嵯峨・嵐山地域での観光客等帰宅困難者対策訓練を実施
- 平成25年度に策定した原子力災害避難計画に準拠し、UPZ（緊急時防護措置準備区域）の住民が主体となり作成した避難マニュアルの実効性を高めるため、左京区と右京区のUPZ地域で交互に原子力災害を想定した避難訓練を実施しており、平成26年度の左京区広河原・久多地域での訓練に引き続き、右京区京北上弓削町上川行政区で原子力防災訓練を実施

#### 21 大規模災害用備蓄物資等の充実（防災危機管理室）

「京都市備蓄計画」に基づき、平成26年度からの5年間で、備蓄物資の配分対象（避難所への避難者約30万人に在宅避難者約6万人、帰宅困難者（観光客）約12万人を追加）や品目等（アルファ化米3食分の確保、飲料水、生理用品等の追加）の充実を図ります。また、避難所に避難所運営資機材を配備します。

##### <取組目標>

- 「生命の維持に必要な物品から優先的に整備する。」との備蓄計画の整備方針の下、アルファ化米約16万食、飲料水約15万本、アルミシート約5万5千枚などの整備と、備蓄物資を被災者に迅速に配分するための分散備蓄を推進
- 新規に指定した避難所に対して、非常用発電機、可搬式照明器具、屋内用間仕切りテント、カセットコンロ、ワンセグ付ラジオ等の避難所運営資機材を整備

## その他の重点取組

### 22 地籍調査事業の推進（資産活用推進室）

上京区出水学区をモデル地区として、平成 23 年度から実施の地籍調査事業について、引き続き民有地などの一筆ごとの土地について境界の確認等を行う一筆地調査を実施していきます。

### 23 納税環境の整備（収納対策課）

現在、軽自動車税のみ取り扱っているコンビニエンスストアでの納税を、個人市民税（普通徴収）、固定資産税（土地・家屋、償却資産）及び都市計画税にも拡大します。

#### <取組目標>

- 平成27年度はシステムの改修等を実施し、平成28年度から当初納税通知書分の納付書について、コンビニエンスストアでの納税を可能とさせる。

### 24 京都市立芸術大学の移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進（総務課）

「京都市立芸術大学移転整備基本構想」を踏まえ、芸術大学の崇仁地域への移転整備を推進するとともに、現在地の西京区において、将来の移転を見据えた「西京区・洛西地域の新たな活性化策」について検討し、実践する取組を進めます。

#### <取組目標>

- 具体的な施設規模、必要な機能、事業手法等を盛り込んだ「京都市立芸術大学移転整備基本計画」の策定
- 「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」等を運営し、新たな活性化策を検討・実践
- 移転予定地である下京区崇仁地域において、まちの賑わいの創出を図るため、芸術大学との連携による「移転整備プレ事業」を実施

### 25 市庁舎整備の推進（庁舎管理課）

市民の安心・安全を守り、現市庁舎が抱える様々な課題を解消するため、耐震性能を備えた「市民のための市役所」を目指し、市庁舎整備を推進します。

#### <取組目標>

- 「市庁舎整備基本計画」に基づき、全庁舎の実施設計を行うなど、具体的な事業の進捗を図る。

### 26 社会保障・税番号制度の円滑導入と活用の推進（番号制度企画調整室）

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づくマイナンバー制度について、国と連携するとともに、庁内関係部局と調整を行うことにより、本制度の円滑導入と有効活用を推進します。

#### <取組目標>

- 公平・公正な社会の実現に向けた情報基盤となるよう、限られた期間のなかで、円滑かつ着実にマイナンバー制度の導入を図ります。
- マイナンバー制度の導入を好機と捉え、きめ細やかな市民サービスの向上と市民目線に立った行政事務の効率化を一層推進します。
- 導入に際しては、安心・安全を確保し、個人情報保護を徹底します。

#### <HPアドレス>

京都市 社会保障 税番号	検索	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000172699.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000172699.html</a>
--------------	----	---

(注) 中長期的な取組で、特段、平成 27 年度中の目標がないものなどについては、「取組目標」を記載していません。



## 第2 予算の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
< 行 財 政 局 所 管 >	一般会計合計 特別会計合計	214,304,005 357,086,000	209,470,128 339,955,000
1 行財政管理運営		1,675,188	2,104,659
行 財 政 改 革 ・ 事 務 管 理	行財政改革の推進 総務事務効率化の推進, 事務事業評価の実施, 外郭団体の指導調整 予算編成事務など	381,716	539,395
庁 舎 管 理 等	外部監査 法規事務, 訴訟経費など	18,617 26,372	18,617 26,427
財 産 管 理	庁舎・公用車管理費 市庁舎整備事業 <政策枠>	672,329 291,200	629,839 178,400
調 達 契 約	普通財産の管理・処分事務, 公有財産管理システム運営など 公共施設マネジメントの推進 地籍調査事業 契約事務(電子入札システム運営, 公契約基本条例制定に向けた取組など)	97,258 14,656 24,035 149,005	80,827 5,000 16,371 78,783
2 人事管理		74,116,393	73,801,080
職 員 給 与 人 事 給 与 管 理	報酬, 給与, 職員手当, 共済費等 人事・給与関係事務	73,688,700 185,329	73,370,700 186,077
職 員 力 向 上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 仕事と子育て両立支援事業 <新 規>	45,507	47,384
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理, 事業場安全管理	196,857	196,919
3 芸術大学運営		1,540,771	1,463,516
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金 芸術大学移転整備基本計画の策定及び西京区・洛西地域の新たな活性化事業等 <政策枠>	1,496,071 44,700	1,456,716 6,800
4 公共サービス事業支援		25,407	27,392
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業, 違法駐車等防止対策事業	25,407	27,392
5 防災危機管理体制		340,571	335,658
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 土砂災害ハザードマップづくり <政策枠> 観光客等帰宅困難者対策 <政策枠> 防災情報システム・防災行政無線整備(基本調査) <政策枠> 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 <政策枠> 大規模災害用備蓄器材等整備	102,551	118,255
6 税務事務		3,061,918	3,304,978
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 税務電算ネットワーク事務(マイナンバー法に係る税システム改修など) 賦課事務(個人市・府民税課税支援システム運営など) 徴収収納事務 納税環境の整備 <政策枠> 市税還付金等の還付払戻金	375,560 489,534 550,273 284,551 1,362,000	324,059 529,915 599,870 213,134 1,638,000
7 公債費		86,790,000	86,440,000
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	86,790,000	86,440,000
8 繰出金その他		46,753,757	41,992,845
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	水道・公共下水道・自動車運送・高速鉄道事業特別会計繰出金	39,079,000	38,604,000
土 地 取 得 特 別 会 計 繰 出 金	土地取得特別会計繰出金	2,399,000	2,148,000
基 金 積 立 金	基金積立金 一般財団法人京都市職員厚生会からの寄付金の市庁舎整備基金への積立てなど	5,075,757	840,845
予 備 費	予備費	200,000	400,000
9 土地取得特別会計		10,699,000	7,979,000
10 市公債特別会計		346,387,000	331,976,000

### 第3 平成27年度行財政局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成27年度重点取組				
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	
積極果敢な行財政改革の推進	1 「はばたけ未来へ！京プラン(京都市基本計画)」の推進	京プラン実施計画の改革編に掲げた取組の着実な推進		経営改革課	
	2 財政健全化の推進	京プラン実施計画の財政運営の目標に基づく予算編成 等		財政課	
	3 学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民等提案制度(資産有効活用・ネーミングライツ・広告)の活用による市有地等の有効活用の促進</li> <li>・市内外の資産情報の集約・共有・マッチングを図る資産活用ネットワーク等を活用した有効活用に向けた関係局区への積極的な働きかけ及び支援の実施</li> <li>・学校跡地の活用等を通じた本市施策のより一層の推進</li> </ul>		資産活用推進室	
	4 効果的かつ効率的な債権回収の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権回収ノウハウ向上のための弁護士等を活用した研修の実施</li> <li>・弁護士や認定司法書士等を活用した債権回収の更なる推進</li> <li>・「債権管理条例(仮称)」の検討</li> </ul>			
	5 公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅、学校施設を除く市民利用施設や庁舎等を対象とした、施設の計画的な保全・長寿命化及び再整備等に係る実施計画づくりに着手</li> <li>・「公共施設マネジメント支援システム(仮称)」の開発など推進体制構築に向けた取組の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京プラン</li> <li>・京プラン実施計画</li> </ul>		
	6 外郭団体改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外郭団体のあり方の抜本的な見直し</li> <li>・経営のさらなる自律化の推進</li> </ul>			経営改革課
	7 土地開発公社の解散に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社の業務の限定</li> <li>・保有地の解消</li> <li>・公社の資金調達における金利負担の圧縮</li> <li>・公社の管理経費の極小化</li> <li>・解散に向けた進捗状況の報告</li> <li>・解散までの期間の厳守</li> </ul>			資産活用推進室
	8 市税軽減措置の見直し	個人市民税の軽減措置や個々の固定資産税の減免措置などについて、更なる見直しを検討		税制課	
	9 課税自主権の活用	「森林環境税」の導入の検討など課税自主権の活用に関する取組の推進			
	10 税務事務の効率的な執行体制の確立	税務職員の人材育成と専門性の維持・向上を組織的かつ継続的に図れる体制を構築するとともに、京プラン実施計画に基づき、税務事務の集約化等、更なる効率的な執行体制の確立に向けた取組を推進			
	11 新たな部門別定員管理計画の策定	現行の部門別定員管理計画の終了(平成27年度)に伴い、実施計画後期における新たな部門別定員管理計画を策定		京プラン実施計画	人事課
	12 組織改革の推進	限られた行政資源を最大限に活用し、簡素で効率的な組織体制の整備を進めることにより、多様な市民ニーズや新たな課題等に的確かつ迅速に対応し、最適な市民サービスを提供できる体制を構築			
	13 公契約基本条例の制定に向けた取組及び入札・契約制度の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事・サービスでの市内中小企業の受注機会の拡大や、適正な労働条件の確保に加えて、「環境保全」など多様な社会的価値の実現を総合的に目指す、公契約に関する基本条例を制定</li> <li>・企業の経営環境、労働条件の悪化や京都経済に影響を及ぼすダンピング防止のため、入札・契約制度の改革を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京プラン</li> <li>・京プラン実施計画</li> </ul>	契約課	

基本方針・重点方針	平成27年度重点取組			
	取組名	目標	計画・条例等	所属等
職員力・組織力の更なる向上	14 京都市職員力・組織力向上プランの推進	「京都市職員力・組織力向上プラン」に掲げた取組を実施スケジュールに基づき、着実に実施	京都市職員力・組織力向上プラン	
	15 仕事と子育ていきいき活躍プランの推進	「仕事と子育ていきいき活躍プラン」に掲げた取組を実施スケジュールに基づき、着実に実施	仕事と子育ていきいき活躍プラン	
	16 全庁“きょうかかん”実践運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ハートミーティング」の定期的な開催等による、職員の組織との一体感の醸成</li> <li>・「きょうかんプロジェクト」の全職場での実施等による、職員相互の連帯感の強化</li> <li>・「市民対応アドバイザー」の指導・助言等による、市民対応や窓口サービスの一層の向上 等</li> </ul>	—	人材育成推進室
	17 職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理監督職員のマネジメント能力の一層の向上のための研修の充実</li> <li>・職員のキャリア・スキルアップに資する研修の充実</li> <li>・研修の実効性を高める取組の推進</li> <li>・コンプライアンスの徹底のための研修の実施</li> </ul>	京都市職員研修実施計画	
	18 コンプライアンスの推進	各職場における服務管理及び業務の運用状況の再点検を実施し、また、研修や職場ミーティング等あらゆる機会を捉え、全ての職員に対し、法令を確実に遵守することはもとより、職員としての高い規範意識を常に持ち、創造的・主体的に職務に当たることを徹底するとともに、職場の日々のコミュニケーションをより活性化させ、職員相互に倫理観を高め合う、風通しの良い職場風土を構築	京都市職員コンプライアンス推進指針	コンプライアンス推進室
	19 時間外勤務の縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間720時間を超える時間外勤務を行う職員の解消</li> <li>・市全体の時間外勤務時間数の縮減（前年度比）</li> </ul>	京プラン実施計画	給与課
防災策・危機管理対策	20 地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災情報システム・防災行政無線整備に向けた基本調査の実施</li> <li>・土砂災害ハザードマップづくり</li> <li>・避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成</li> <li>・観光客等帰宅困難者対策訓練の実施</li> <li>・原子力防災訓練の実施</li> </ul>	京都市地域防災計画	防災危機管理室
	21 大規模災害用備蓄物資等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害用備蓄物資の充実と分散備蓄の推進</li> <li>・避難所運営資機材の整備</li> </ul>	京都市備蓄計画	
その他重点取組	22 地籍調査事業の推進	上京区出水学区をモデル地区として、平成23年度から実施している地籍調査事業について、引き続き民有地などの一筆ごとの土地の境界確認等を行う一筆地調査を実施	—	資産活用推進室
	23 納税環境の整備	現在、軽自動車税のみ取り扱っているコンビニエンスストアでの納税を、個人市民税（普通徴収）、固定資産税（土地・家屋、償却資産）及び都市計画税にも拡大	—	収納対策課
	24 京都市立芸術大学の移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都市立芸術大学移転整備基本計画」の策定</li> <li>・西京区・洛西地域の新たな活性化の取組の推進</li> <li>・「移転整備プレ事業」の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京プラン</li> <li>・京プラン実施計画</li> </ul>	総務課
	25 市庁舎整備の推進	「市庁舎整備基本計画」に基づき、全庁舎の実施設計等を行うなど、具体的な事業を推進	—	庁舎管理課
	26 社会保障・税番号制度の円滑導入と活用の推進	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づくマイナンバー制度について、国と連携するとともに、庁内関係部局と調整を行うことにより、本制度の円滑導入と有効活用を推進	—	番号制度企画調整室